

2026年度

一般編入学・転入学試験問題

北海学園大学

経済学部 1部 経済学科・地域経済学科

経済学部 2部 経済学科・地域経済学科

出題意図

英語

本学経済学部3年次に相応しい英語に関する学力や知識を有しているかを評価する

経済学

本学経済学部3年次に相応しい経済学に関する学力や知識を有しているかを評価する

2026 年度 経済学部 一般編入学・転入学試験問題

英 語

2025 年 11 月 1 日（土）実施

参照許可物：英和辞書 1 冊または電子辞書 1 台（通信機能のないもの）に限り持込・使用可

【設問】 次の英文 (1) (2) を和訳しなさい。

- (1) Some people think in a noncritical way, having very simple worldviews and ignoring the world's possibilities and complexities. They believe that their opinions and perspectives are the only valid ones. Other people think critically about the world's problems with their open-mindedness, generosity, and intellectual adequacy. They explore what appears to be right and reject what seems to be wrong based on a sense of rationality and their own interpretations. On occasions, they admit that their ideas are wrong and faulty if more appropriate ones override them. That is, they rely on reason rather than emotion, trying to find their best answers for world problems rather than retain their own favorite ones.

- (2) Today's consumers are more knowledgeable and smarter than ever before. If they find a company with which they have a relationship commits abusive child labor practices overseas, dumps undisposed industrial wastes secretly, or engages in illegal transactions, they decide definitely that they will discontinue their relationships with the company. As these trends get publicity, corporations can no longer afford to disregard the public's concerns about social justice. They must behave in a socially beneficial and environmentally sustainable manner, or they are forced to lose domestic and international competitiveness with their profits diminished drastically.

2026 年度 経済学部 一般編入学・転入学試験問題 解答例

英 語

2025 年 11 月 1 日 (土) 実施

参照許可物：英和辞書 1 冊または電子辞書 1 台 (通信機能のないもの) に限り持込・使用可

【設問】 次の英文 (1)(2) を和訳しなさい。

- (1) Some people think in a noncritical way, having very simple worldviews and ignoring the world's possibilities and complexities. They believe that their opinions and perspectives are the only valid ones. Other people think critically about the world's problems with their open-mindedness, generosity, and intellectual adequacy. They explore what appears to be right and reject what seems to be wrong based on a sense of rationality and their own interpretations. On occasions, they admit that their ideas are wrong and faulty if more appropriate ones override them. That is, they rely on reason rather than emotion, trying to find their best answers for world problems rather than retain their own favorite ones.

ある人々は批評的に物事を考えずに単純な世界観を持ち、世の中の可能性や複雑さを無視する。彼らは自分の意見や見識を唯一妥当なものと信じる。それに対して世の中の問題について、心を開き寛容の精神で知的な誠実さをもって考える人々もいる。彼らは合理性と自らの解釈に基づき、正しいと思われるものを探求し、誤っていると思われるものを拒絶する。時として、自分の考えが正しくなく、より適切な考えがあることを認める。すなわち、感情ではなく理性に依拠して、世の中の問題に対して自分に都合の良い答えではなく最高の答えを見つけようとする。

- (2) Today's consumers are more knowledgeable and smarter than ever before. If they find a company with which they have a relationship commits abusive child labor practices overseas, dumps undisposed industrial wastes secretly, or engages in illegal transactions, they decide definitely that they will discontinue their relationships with the company. As these trends get publicity, corporations can no longer afford to disregard the public's concerns about social justice. They must behave in a socially beneficial and environmentally sustainable manner, or they are forced to lose domestic and international competitiveness with their profits diminished drastically.

今日の消費者は昔よりも知識があり賢明である。もしかわりのある会社が海外で児童虐待的労働を行い、処理されていない産業廃棄物を秘密裏に捨て、また不正な商取引に関与しているのを発見したら、彼らはその会社との関係を断ち切ることを断固として決断するであろう。このような傾向が広く認識されると、企業は社会正義についての世間の関心を無視できなくなる。企業は社会的に利益があり環境的に持続可能な経営を余儀なくされるが、もしそうしなければ彼らが得られる利潤が劇的に減少することで国内外の競争力を失うことになる。

2026年度 経済学部 一般編入学・転入学試験問題

受験番号		氏 名		採 点	
------	--	-----	--	-----	--

経 済 学

以下の(1)～(5)の文章の空欄〔 〕に最も適切な数字を、空欄【 】に最も適切な数式を記入し、正しい説明文を完成させなさい。ただし、いずれも導出過程は記入せず、答えだけを記入しなさい。

(1) ある完全競争市場において、財の需要曲線が $D = 600 - 2p$ 、供給曲線が $S = p$ と表せるものとする。ただし、 D は市場全体の需要量、 S は市場全体の供給量、 p は円で表した財の価格であり、 $0 \leq p \leq 300$ とする。このとき、市場均衡における取引量は〔 〕、消費者余剰は〔 〕、生産者余剰は〔 〕である。この市場で、売り手である生産者たちに対して、生産量1単位あたり30円の従量税が新たに課されるようになると、課税後の市場均衡では、税込み価格は〔 〕、取引量は〔 〕、消費者余剰は〔 〕、生産者余剰は〔 〕となり、この課税によって政府が得る税収は〔 〕、発生する死荷重は〔 〕となる。

(2) 完全競争下で1種類の財のみを生産・販売し、利潤を最大化している企業の財の生産量が y であるときの総費用が $4y^3 + 1$ と表せる場合を考える。ただし、 $y \geq 0$ とする。この場合、 $y > 0$ における、限界費用と平均費用は、それぞれ y を使って、限界費用 = 【 】, 平均費用 = 【 】と表せる。もし、この企業が生産する財の価格が48であるならば、この企業の財の供給量は〔 〕、利潤は〔 〕となる。

(3) 名目利子率が年利 i (パーセント表記で表した場合は $100 \times i$ パーセント) で一定であるとする、 t 年後の x 円の割引現在価値は、 i, t, x を使って【 】円と表せる。たとえば、名目利子率が年利10パーセントで一定であれば、2年後の〔 〕円の割引現在価値は1000円である。したがって、名目利子率が年利2パーセントで一定であり、1年後から永久に、1年あたり100円の収益が1年ごとに得られる場合、これらの収益の割引現在価値の合計は〔 〕円である。

(4) 閉鎖経済の $IS-LM$ モデルにおいて、マクロ経済の体系が次のように与えられる場合を考える。

$$Y = C + I + G, \quad L = M,$$

$$C = 50 + 0.5(Y - T), \quad I = 300 - 50r, \quad G = 100, \quad T = 80, \quad L = 2Y - 400r, \quad M = 800$$

ただし、 Y は国民所得、 C は消費、 I は民間投資、 G は政府支出、 L は貨幣需要量、 M は貨幣供給量、 T は租税、 r は利子率であり、物価は一定とする。この場合、 IS 曲線を式で表すと、 $Y = [\quad] - [\quad]r$ であり、 LM 曲線を式で表すと、 $Y = [\quad] + [\quad]r$ である。したがって、均衡利子率の値は〔 〕、均衡国民所得の値は〔 〕である。このとき、政府支出のみを変化させることで均衡国民所得の値を20増加させるためには、政府支出 G を100から〔 〕へと変化させればよく、政府支出を変化させた後、均衡利子率の値は〔 〕へと変化する。

(5) マクロ生産関数が

$$Y = AK^\alpha N^{1-\alpha} \quad \dots \textcircled{1}$$

と表せる経済について考える。ただし、 Y は実質 GDP、 A は全要素生産性、 K は資本ストックの水準、 N は労働投入量、 α は $0 < \alpha < 1$ の定数であり、 A, K, N はすべて正の値とする。生産関数が①の式の形である場合、労働の限界生産性は、 A, K, N, α を使って【 】と表せる。この経済において、 A の増加率が2パーセント、 K の増加率が3パーセント、 N の増加率が1パーセント、 α の値が0.4であるとする、 Y の増加率は〔 〕パーセントとなり、①式の実生産関数で考えた場合の労働の限界生産性の上昇率は〔 〕パーセントとなる。

解答

(1) ある完全競争市場において、財の需要曲線が $D = 600 - 2p$ 、供給曲線が $S = p$ と表せるものとする。ただし、 D は市場全体の需要量、 S は市場全体の供給量、 p は円で表した財の価格であり、 $0 \leq p \leq 300$ とする。このとき、市場均衡における取引量は〔 200 〕、消費者余剰は〔 10000 〕、生産者余剰は〔 20000 〕である。この市場で、売り手である生産者たちに対して、生産量 1 単位あたり 30 円の従量税が新たに課されるようになると、課税後の市場均衡では、税込み価格は〔 210 〕、取引量は〔 180 〕、消費者余剰は〔 8100 〕、生産者余剰は〔 16200 〕となり、この課税によって政府が得る税収は〔 5400 〕、発生する死荷重は〔 300 〕となる。

(2) 完全競争下で 1 種類の財のみを生産・販売し、利潤を最大化している企業の財の生産量が y であるときの総費用が $4y^3 + 1$ と表せる場合を考える。ただし、 $y \geq 0$ とする。この場合、 $y > 0$ における、限界費用と平均費用は、それぞれ y を使って、限界費用 = [$12y^2$]、平均費用 = [$4y^2 + \frac{1}{y}$] と表せる。もし、この企業が生産する財の価格が 48 であるならば、この企業の財の供給量は〔 2 〕、利潤は〔 63 〕となる。

(3) 名目利子率が年利 i (パーセント表記で表した場合は $100 \times i$ パーセント) で一定であるとする、 t 年後の x 円の割引現在価値は、 i, t, x を使って [$\frac{x}{(1+i)^t}$] 円と表せる。たとえば、名目利子率が年利 10 パーセントで一定であれば、2 年後の〔 1210 〕円の割引現在価値は 1000 円である。したがって、名目利子率が年利 2 パーセントで一定であり、1 年後から永久に、1 年あたり 100 円の収益が 1 年ごとに得られる場合、これらの収益の割引現在価値の合計は〔 5000 〕円である。

(4) 閉鎖経済の $IS-LM$ モデルにおいて、マクロ経済の体系が次のように与えられる場合を考える。

$$Y = C + I + G, \quad L = M,$$

$$C = 50 + 0.5(Y - T), \quad I = 300 - 50r, \quad G = 100, \quad T = 80, \quad L = 2Y - 400r, \quad M = 800$$

ただし、 Y は国民所得、 C は消費、 I は民間投資、 G は政府支出、 L は貨幣需要量、 M は貨幣供給量、 T は租税、 r は利子率であり、物価は一定とする。この場合、 IS 曲線を式で表すと、 $Y = [820] - [100]r$ であり、 LM 曲線を式で表すと、 $Y = [400] + [200]r$ である。したがって、均衡利子率の値は〔 1.4 〕、均衡国民所得の値は〔 680 〕である。このとき、政府支出のみを変化させることで均衡国民所得の値を 20 増加させるためには、政府支出 G を 100 から〔 115 〕へと変化させればよく、政府支出を変化させた後、均衡利子率の値は〔 1.5 〕へと変化する。

(5) マクロ生産関数が

$$Y = AK^\alpha N^{1-\alpha} \quad \dots \textcircled{1}$$

と表せる経済について考える。ただし、 Y は実質 GDP、 A は全要素生産性、 K は資本ストックの水準、 N は労働投入量、 α は $0 < \alpha < 1$ の定数であり、 A, K, N はすべて正の値とする。生産関数が①の式の形である場合、労働の限界生産性は、 A, K, N, α を使って [$(1-\alpha)AK^\alpha N^{-\alpha}$] と表せる。この経済において、 A の増加率が 2 パーセント、 K の増加率が 3 パーセント、 N の増加率が 1 パーセント、 α の値が 0.4 であるとする、 Y の増加率は〔 3.8 〕パーセントとなり、①式の生産関数で考えた場合の労働の限界生産性の上昇率は〔 2.8 〕パーセントとなる。

2026年度 経済学部 一般編入学・転入学試験問題

受験番号		氏 名		採 点	
------	--	-----	--	-----	--

経 済 学

問 以下の文章中の空欄【①】～【㉔】に当てはまる最も適切な語句を〈語群〉の中から選び、〔解答欄〕に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。また現行の制度等に関しては、2025年9月時点のものとする。

近年、日本でも金融商品への投資に関心が高まりつつある。株価上昇や投資環境の整備などの要因が考えられる。NISA（ニーサ）は、少額投資非課税制度の略称で、NISA口座で投資した金融商品から得られる利益が非課税となる制度である。【①】に開始した当初は、年間の非課税投資額は最大【②】まで、非課税保有期間は最長【③】であった。その後、たびたび制度改正が行われた。まず、【④】には年間の非課税投資額が最大【⑤】までに増額されるとともに、新たな制度として年間の非課税投資額が最大【⑥】までの【⑦】が開始された。次に、【⑧】にはつみたてNISAが新たに開始されたが、これは年間の非課税投資額が最大【⑨】まで、非課税保有期間が最長【⑩】という条件があり、かつ既存のNISA（一般NISA）との併用ができなかった。

【⑪】には、それまでのNISA制度を大幅に刷新した新制度が開始されたが、主な特徴としては以下の通りである。

- 成長投資枠とつみたて投資枠の併用が可能（ただし【⑦】は廃止）
- 非課税保有期間は【⑫】である
- 成長投資枠の、年間の非課税投資額は最大【⑬】まで、非課税保有総額は最大【⑭】まで
- つみたて投資枠の、年間の非課税投資額は最大【⑮】まで、非課税保有総額は最大【⑯】まで
- 対象年齢は【⑰】以上

iDeCo（イデコ）は、個人型確定拠出年金の愛称で、【⑱】に開始された制度であるが、【④】にiDeCoの愛称がつけられた。基本的には【⑲】から【⑳】までの、公的年金の被保険者が加入できる私的年金の制度である。iDeCoには3つの場面で節税効果があり、掛金の積立時には全額が【㉑】の対象となる、運用時には運用益に対する税金が非課税となる、受取時には【㉒】等の対象となる、という利点がある。月額【㉓】から【㉔】単位で月々の掛金を設定でき、原則【㉕】までは掛金を拠出できる。なお、掛金の限度額は職業等により異なっており、例えば国民年金の第1号被保険者（自営業者等）で月額【㉖】までとなっている。一方で、原則【㉗】までは資金を引き出せないが、【㉘】以上で初めてiDeCoに加入した人は、【㉙】が経過すれば引出が可能となる。

NISAとiDeCoには異なる点も多く、利用する際はそれぞれの仕組みや特徴について十分理解しておく必要がある。

〈語群〉

2001年	2010年	2014年	2016年	2018年	2020年	2024年	ジュニアNISA	シニアNISA	所得控除
5年間	10年間	20年間	40年間	無制限	0歳	18歳	20歳	60歳	65歳
75歳	退職所得控除	100円	1,000円	2,000円	5,000円	10,000円	55,000円	68,000円	10万円
20万円	40万円	80万円	100万円	120万円	200万円	240万円	360万円	1,200万円	1,800万円
2,000万円	2,400万円								

〔解答欄〕

①	②	③	④	⑤
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
㉑	㉒	㉓	㉔	㉕

解答

問 以下の文章中の空欄【①】～【⑫】に当てはまる最も適切な語句を〈語群〉の中から選び、〔解答欄〕に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。また現行の制度等に関しては、2025 年 9 月時点のものとする。

近年、日本でも金融商品への投資に関心が高まりつつある。株価上昇や投資環境の整備などの要因が考えられる。NISA（ニーサ）は、少額投資非課税制度の略称で、NISA 口座で投資した金融商品から得られる利益が非課税となる制度である。【①】に開始した当初は、年間の非課税投資額は最大【②】まで、非課税保有期間は最長【③】であった。その後、たびたび制度改正が行われた。まず、【④】には年間の非課税投資額が最大【⑤】までに増額されるとともに、新たな制度として年間の非課税投資額が最大【⑥】までの【⑦】が開始された。次に、【⑧】にはつみたて NISA が新たに開始されたが、これは年間の非課税投資額が最大【⑨】まで、非課税保有期間が最長【⑩】という条件があり、かつ既存の NISA（一般 NISA）との併用ができなかった。

- 【⑪】には、それまでの NISA 制度を大幅に刷新した新制度が開始されたが、主な特徴としては以下の通りである。
- 成長投資枠とつみたて投資枠の併用が可能（ただし【⑦】は廃止）
 - 非課税保有期間は【⑫】である
 - 成長投資枠の、年間の非課税投資額は最大【⑬】まで、非課税保有総額は最大【⑭】まで
 - つみたて投資枠の、年間の非課税投資額は最大【⑤】まで、非課税保有総額は最大【⑮】まで
 - 対象年齢は【⑯】以上

iDeCo（イデコ）は、個人型確定拠出年金の愛称で、【⑰】に開始された制度であるが、【④】に iDeCo の愛称がつけられた。基本的には【⑱】から【⑲】までの、公的年金の被保険者が加入できる私的年金の制度である。iDeCo には 3 つの場面で節税効果があり、掛金の積立時には全額が【⑳】の対象となる、運用時には運用益に対する税金が非課税となる、受取時には【㉑】等の対象となる、という利点がある。月額【㉒】から【㉓】単位で月々の掛金を設定でき、原則【⑲】までは掛金を拠出できる。なお、掛金の限度額は職業等により異なっており、例えば国民年金の第 1 号被保険者（自営業者等）で月額【㉔】までとなっている。一方で、原則【㉕】までは資金を引き出せないが、【㉖】以上で初めて iDeCo に加入した人は、【㉗】が経過すれば引出が可能となる。

NISA と iDeCo には異なる点も多く、利用する際はそれぞれの仕組みや特徴について十分理解しておく必要がある。

〈語群〉

2001 年	2010 年	2014 年	2016 年	2018 年	2020 年	2024 年	ジュニア NISA	シニア NISA	所得控除		
5 年間	10 年間	20 年間	40 年間	無制限	0 歳	18 歳	20 歳	60 歳	65 歳	75 歳	退職所得控除
100 円	1,000 円	2,000 円	5,000 円	10,000 円	55,000 円	68,000 円	10 万円	20 万円	40 万円	80 万円	
100 万円	120 万円	200 万円	240 万円	360 万円	1,200 万円	1,800 万円	2,000 万円	2,400 万円			

〔解答欄〕 (2 点 × 25 問 = 50 点)

①2014 年	②100 万円	③5 年間	④2016 年	⑤120 万円
⑥80 万円	⑦ジュニア NISA	⑧2018 年	⑨40 万円	⑩20 年間
⑪2024 年	⑫無制限	⑬240 万円	⑭1,200 万円	⑮1,800 万円
⑯18 歳	⑰2001 年	⑱20 歳	⑲65 歳	⑳所得控除
㉑退職所得控除	㉒5,000 円	㉓1,000 円	㉔68,000 円	㉕60 歳

2026年度 経済学部 一般編入学・転入学試験問題

受験番号		氏 名		採 点	
------	--	-----	--	-----	--

経 済 学

問1 次の文章の空欄(①)～(⑮)に適切な数値・語句を答えなさい。

商品是对立しあう2要因の統一である。第1に、商品は、自然に対する合目的な労働の産物であり、自然的諸性質によって何らかの欲求を満たす有用なもの、(①)である。第2に、生産物が商品であるのは、それが(①)であるだけでなく、その感性的・自然的な姿に疎遠な、超感性的な同源性、すなわち価値として妥当するからである。諸商品は(①)としては多様で相互に異なるが、価値という共通性においては質的に区別されず、量的にのみ異なる。価値を形成する実体としては、労働もまた相互に質的に区別のない、人間労働力の支出そのもの、すなわち、(②)労働に還元されている。

諸商品は、金という商品を排除し、一般的等価物としての地位を与え、それによって、自己の価値を(①)としての直接の姿から区別して表現する。諸商品は金に(③)という役割を与える。(③)は、第1に、諸商品の価値を金で表現する(④)として、第2に、諸商品の全面的な交換を実現する流通手段として、機能する。第3に、(③)は、流通から引き上げられ、流通の外で不動化し、(⑤)となる。

$G-W-G'$ は、(③)が出発点と終着点となる運動であり、これを資本の(⑥)という。資本的生産過程は労働過程と(⑦)過程との統一である。労働過程の客体的契機は労働手段と労働対象からなる(⑧)であり、主体的契機は合目的な労働である。(⑦)においてはたす役割から、資本は本質的に異なる2つの部分に分れる。労働力に投下される資本が(⑨)資本であり、(⑧)に投下される資本が(⑩)資本である。

生産された剰余価値を資本に再転化することを資本の(⑪)という。(⑪)過程において、生産力の発展は、資本の(⑫)的構成の高度化として実現し、資本の平均的な増殖欲求に対する過剰人口である(⑬)一産業予備軍を生みだす。

イギリスにおけるエンクロージャーでは小経営を行っていた独立自営農民が土地を失った。エンクロージャーに典型的なように、直接的生産者と(⑭)とを分離することを中心として、資本主義的生産様式が歴史的に誕生する過程を資本の(⑮)という。

個別諸資本の流通による絡みあいは、社会的総資本の再生産と流通を実現する。再生産表式では、社会的総生産物が(③)視点から(⑧)を生産する第Ⅰ部門の生産物と、(⑮)を生産する第Ⅱ部門の生産物とに分けられ、価値成分から、 c, v, m に分けられて、考察される。

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦	過程	⑧	
⑨	資本	⑩	資本	⑪		⑫	的構成
⑬		⑭		⑮			

問2 次の文章の空欄(①)～(⑤)に適切な数値・語句を答えなさい。

価値と価格の一致を想定する。労働力の日価値が5000円であるとしよう。労働1時間が価値1000円に対象化するとしよう。1労働日が9時間の場合、剰余価値率は(①)%であり、必要労働時間が(②)時間、剰余労働時間が(③)時間である。剰余価値率の上昇には2つの基本的な形態が区別される。1つは、労働日の延長による剰余労働時間の拡大で、これを(④)的剰余価値の生産という。もう1つは、生産力の増大による意図せざる結果として、必要労働時間が短縮し、剰余労働時間に置きかわることで実現する剰余価値率の上昇であり、これを(⑤)的剰余価値の生産という。

①	%	②	時間	③	時間	④	的	⑤	的
---	---	---	----	---	----	---	---	---	---

問3 次の文章の空欄(①)～(⑤)に当てはまる適切な人名・書名を語群ア～ホのなかから選び、記号で答えなさい。

マルクス『経済学批判』(1859)では、古典派経済学はイギリスでは、(①)(1623-87)に始まり、(②)(1772-1823)に終わるとされている。(①)は、『租税貢納論』(1662)や『政治算術』(1690)などによって経済学の礎を築いた。(②)は、スミスの経済学をさらにすすめ、階級間の分配を論じた。マルクスの没後、(③)(1820-95)は、『資本論』の第2巻と第3巻を編集し、公刊した。マルクスの経済学は、『ロシアにおける資本主義の発達』(1899)や『(④)』(1917)を著したレーニン(1870-1924)や、『(⑤)』(1910)を主著とするヒルファディング(1877-1941)らの学説に継承されている。

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

【語群】

ア. マルサス	イ. デフォー	ウ. エンゲルス	エ. ラサール	オ. レンナー	カ. ジョン・ロー	キ. マンデヴィル	ク. ケインズ
ケ. フランクリン	コ. ヒューム	サ. ジェームズ・ミル	シ. ベティ	ス. ブルードン	セ. シスモンディ	ソ. リカード	
タ. ルクセンブルク	チ. バルンシュタイン	ツ. 経済表	テ. 社会保険および関連サービス	ト. 厚生経済学	ナ. 英国恐慌史論		
ニ. 科学的管理法の原理	ヌ. 道徳感情論	ネ. 帝国主義論	ノ. 貧乏物語	ハ. プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神			
ヒ. 賃金・価格および利潤	フ. 金融資本論	ヘ. 有閑階級の理論	ホ. 資本主義・社会主義・民主主義				

問1 次の文章の空欄(①)～(⑮)に適切な数値・語句を答えなさい。

商品是对立しあう2 要因の統一である。第1 に、商品は、自然に対する合目的な労働の産物であり、自然的諸性質によって何らかの欲求を満たす有用なもの、(①)である。第2 に、生産物が商品であるのは、それが(①)であるだけではなく、その感性的・自然的な姿に疎遠な、超感性的な同等性、すなわち価値として妥当するからである。諸商品は(①)としては多様で相互に異なるが、価値という共通性においては質的に区別されず、量的にのみ異なる。価値を形成する実体としては、労働もまた相互に質的に区別のない、人間労働力の支出そのもの、すなわち、(②)労働に還元されている。

諸商品は、金という商品を排除し、一般的等価物としての地位を与え、それによって、自己の価値を(①)としての直接の姿から区別して表現する。諸商品は金に(③)という役割を与える。(③)は、第1 に、諸商品の価値を金で表現する(④)として、第2 に、諸商品の全面的な交換を実現する流通手段として、機能する。第3 に、(③)は、流通から引き上げられ、流通の外で不動化し、(⑤)となる。

G—W—G' は、(③)が出発点と終着点となる運動であり、これを資本の(⑥)という。資本的生産過程は労働過程と(⑦)過程との統一である。労働過程の客体的契機は労働手段と労働対象からなる(⑧)であり、主体的契機は合目的な労働である。(⑦)においてはたす役割から、資本は本質的に異なる2つの部分に分れる。労働力に投下される資本が(⑨)資本であり、(⑧)に投下される資本が(⑩)資本である。

生産された剰余価値を資本に再転化することを資本の(⑪)という。(⑪)過程において、生産力の発展は、資本の(⑫)的構成の高度化として実現し、資本の平均的な増殖欲求に対する過剰人口である(⑬)—産業予備軍—を生みだす。

イギリスにおけるエンクロージャーでは小経営を行っていた独立自営農民が土地を失った。エンクロージャーに典型的なように、直接的生産者と(⑧)とを分離することを中心として、資本主義的生産様式が歴史的に誕生する過程を資本の(⑭)という。

個別諸資本の流通による絡みあいは、社会的総資本の再生産と流通を実現する。再生産表式では、社会的総生産物が(③)視点から(⑧)を生産する第Ⅰ部門の生産物と、(⑮)を生産する第Ⅱ部門の生産物とに分けられ、価値成分から、c、v、mに分けられて、考察される。

①	使用価値	②	抽象的人間(的)	③	貨幣	④	価値(の)尺度
⑤	蓄蔵貨幣	⑥	一般的定式	⑦	価値増殖過程	⑧	生産(諸)手段
⑨	可変資本	⑩	不変資本	⑪	蓄積	⑫	有機的構成
⑬	相対的過剰人口	⑭	本源的蓄積	⑮	消費(諸)手段		

②は抽象的、人間(的)も可。⑮は生活(諸)手段も可。

問2 次の文章の空欄(①)～(⑤)に適切な数値・語句を答えなさい。

価値と価格の一致を想定する。労働力の日価値が5000円であるとしよう。労働1時間が価値1000円に対象化するとしよう。1労働日が9時間の場合、剰余価値率は(①)%であり、必要労働時間が(②)時間、剰余労働時間が(③)時間である。剰余価値率の上昇には2つの基本的な形態が区別される。1つは、労働日の延長による剰余労働時間の拡大で、これを(④)的剰余価値の生産という。もう1つは、生産力の増大による意図せざる結果として、必要労働時間が短縮し、剰余労働時間に置きかわることで実現する剰余価値率の上昇であり、これを(⑤)的剰余価値の生産という。

①	80	%	②	5	時間	③	4	時間	④	絶対的	⑤	相対的
---	----	---	---	---	----	---	---	----	---	-----	---	-----

問3 次の文章の空欄(①)～(⑤)に当てはまる適切な人名・書名を語群ア～ホのなかから選び、記号で答えなさい。

マルクス『経済学批判』(1859)では、古典派経済学はイギリスでは、(①)(1623—87)に始まり、(②)(1772—1823)に終わるとされている。(①)は、『租税貢納論』(1662)や『政治算術』(1690)などによって経済学の礎を築いた。(②)は、スミスの経済学をさらにすすめ、三大階級間の分配を論じた。

マルクスの没後、(③)(1820—95)は、『資本論』の第2巻と第3巻を編集し、公刊した。マルクスの経済学は、『ロシアにおける資本主義の発達』(1899)や『(④)』(1917)を著したレーニン(1870—1924)や、『(⑤)』(1910)を主著とするヒルファディング(1877—1941)らの学説に継承されている。

【語群】	①	シ	②	ソ	③	ウ	④	ネ	⑤	フ
ア. マルサス イ. デフォー ウ. エンゲルス エ. ラサール オ. レンナー カ. ジョン・ロー キ. マンデヴィル ク. ケインズ ケ. フランクリン コ. ヒューム サ. ジェームズ・ミル シ. ペティ ス. プルードン セ. シスモンディ ソ. リカード タ. ルクセンブルク チ. バルンシュタイン ツ. 経済表 テ. 社会保険および関連サービス ト. 厚生経済学 ナ. 英国恐慌史論 ニ. 科学的管理法の原理 ヌ. 道徳感情論 ネ. 帝国主義論 ノ. 貧乏物語 ハ. プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神 ヒ. 賃金・価格および利潤 フ. 金融資本論 ヘ. 有閑階級の理論 ホ. 資本主義・社会主義・民主主義										

以上、全25問。100点満点であれば、各4点。